

# 平仮名の読みに困難を示す児童の意味処理機能の特性

～ 小学校1学年から2学年にかけての項目特定処理効果の発達傾向 ～

島田 恭仁

( 関西福祉科学大学 )

KEY WORDS: 平仮名読み困難 意味処理機能 項目特定処理効果

小学校1学年から2学年にかけて、項目特定処理効果(文意に自分独自の意味づけをすると、多くの文の偶発再生が促進される効果)の発達が生じることが知られている(島田, 2015)。本研究では、緩やかな判定基準で平仮名の読みに困難を示す児童を可能な限り多く抽出し、項目特定処理効果の発達傾向を健常児と比較することによって、平仮名読み困難児の意味処理機能の特性を検討する。

**参加者** 小学校通常学級に在籍する児童 83 名 (1 学年 38 名、2 学年 45 名) に本研究への参加を依頼した。平仮名読み困難の判定にはレーブン色彩マトリックス検査 (RCPM) と読み書きスクリーニング検査 (STRAW) の「単語ひらがな」音読課題を用いた。RCPM $\geq$ 25 パーセントイル値 (P) であり、かつ、STRAW $\leq$ 25P である場合を読み困難 (RD)、STRAW $>$ 25P である場合を健常 (ND) と判定した。個々人の P は、検査結果として得られるパーセントイル区間の中央値を求めて算出した。RD 群には 31 名 (男子 15 名、女子 16 名)、ND 群には 52 名 (男子 27 名、女子 25 名) の児童が割り当てられた。保護者及び学校関係者に、研究の意図と個人情報保護への配慮について説明し、児童の参加についての承諾を受けた上で、本研究を実施した。各群の構成は表 1 に示した通りである。

**材料** 自作の文意偶発再生課題 (島田, 2007, 2014, 2015) を用いることにした。本課題の 1 セットの構成は次の通りである。①方向付け課題用の提示カード 18 枚: 3 つのテーマを表す場面画に、各テーマに属する仮名分ち書き文を印字したカード。3 テーマ $\times$ 6 文。②項目特定処理用の好悪判断手掛かりカード 3 枚: すきなこと、どちらでもない、きらいなこと、と印字したカード。③分類板 1 枚: 提示カードを分類・配置できるように、提示カードと同形の枠を 3 つ描いたボード。④その他: 教示用紙、回答用紙、記録・採点用紙、筆記具、ストップウォッチ。

**手続** 課題の実施手続きは島田 (2015) と同様であり、文のセットサイズ (S) を 2 文 $\cdot$ 4 文 $\cdot$ 6 文 (S2 $\cdot$ S4 $\cdot$ S6) で個人内操作するために、18 枚の提示カードから、テーマごとに 2 枚 $\cdot$ 4 枚 $\cdot$ 6 枚をランダム抽出して、提示リストを構成した。方向づけ課題においては、手がかりカードを分類板のマス目に配置した上で、各々の参加者に提示カードを 1 枚ずつ渡し、音声化せずに読ませた。1 枚読むごとに、読んだ事柄が自分の好きなことかどうかを考えさせ、分類板のいずれかの枠に裏返して配置させた。12 枚の提示カードをすべて処理した後に、カードを回収して偶発再生課題 (筆答) を実施した。教示と練習を約 2 分、方向づけ課題を約 10 分、偶発再生課題を約 3 分で行ったため、計約 15 分間で課題を終えることができた。

また、4 名までの小集団でも実施できるようにする必要が生じたため、文意偶発再生課題を 4 セット用意し、児童 2 名までは筆者が 1 人で実施し、3~4 名の場合は、協力者に残りの児童へのカード提示や回収を依頼した。ただし、この場合も教示は筆者が行った。

**結果及び考察** 文の主部を正しく再生した場合を要約再生における正答と見なし、個々人の S 条件ごとの正答数を、S の大きさを除して要約再生率を算出した。各群の要

約再生率の平均と標準偏差は表 2 の通りである。

ND 群の二要因分散分析 (2: 学年 $\times$ 3: S) の結果は次の通りである。学年の主効果: F(1, 50)=8.14,  $p<.01$ , sig. (2 年 $>$ 1 年)。S の主効果: F(2, 100)=6.03,  $p<.01$ , sig. 下位検定: S2 $\neq$ S4, S2 $>$ S6, S4 $\neq$ S6。学年と S の交互作用: F(2, 100)=0.85, ns。従って、ND 群の結果からは、①2 学年では要約再生率が全般的に高まったこと、②S2 から S4 にかけては、2 学年児の要約再生率が比較的高い水準に保たれたことにより、要約再生率の全般的な低減は生じなかったこと、③S6 では、要約再生率は全般的には低減したが、それでもなお、2 学年児は 1 学年児より高かったこと、の 3 点が確かめられた。これらの諸点により、平仮名読み困難のない健常な児童の場合、島田 (2015) において認められた項目特定処理効果の発達傾向が同様に生じることが確かめられたと言える。

RD 群の二要因分散分析 (2: 学年 $\times$ 3: S) の結果は次の通りである。学年の主効果: F(1, 29)=0.14, ns, (2 年 $\neq$ 1 年)。S の主効果: F(2, 58)=2.76,  $p<.10$ , merg. 下位検定: S2 $\neq$ S4, S2 $>$ S6, S4 $\neq$ S6。学年と S の交互作用: F(2, 58)=0.26, ns。従って、RD 群の結果からは、①2 学年での要約再生率の高まりは認められなかったこと、②S2 から S4 にかけては、2 学年児の要約再生率の低減が比較的小なかったことにより、要約再生率の全般的な低減は生じなかったこと、③S6 では、学年を問わず要約再生率が全般的に低減したこと、の 3 点が確かめられた。これらの諸点により、平仮名読み困難を有する児童の場合でも、S2 から S4 にかけて同程度の再生率が維持された点においては、項目特定処理効果の発達傾向が認められたと言える。しかし、S6 では、発達傾向が認められなかったことから、平仮名読み困難を有する児童は、情報過多の状態では自発的な関係処理が困難になり、その結果として項目特定処理効果が生じにくくなることが示唆された。

表1 各群の人数と平均CA, RCPM・STRAWの平均P値

群	学年	n	CA	RCPM	STRAW
RD群	1学年	17	7-2	73.80	17.90
	2学年	14	8-0	56.80	3.57
ND群	1学年	21	7-2	79.60	75.00
	2学年	31	8-1	71.10	55.00

表2 各群の要約再生率の平均値及びSD

群	学年	n	セットサイズ		
			2	4	6
RD群	1学年	17	0.41 (0.35)	0.25 (0.19)	0.25 (0.13)
	2学年	14	0.36 (0.35)	0.29 (0.23)	0.21 (0.15)
ND群	1学年	21	0.40 (0.43)	0.23 (0.23)	0.18 (0.15)
	2学年	31	0.47 (0.36)	0.44 (0.23)	0.29 (0.17)

(SHIMADA Yasuhiro)